

軽度認知症の人の就労的活動に関する 事業所職員の認識についてのインタビュー調査

- 加茂 永梨佳（神戸大学大学院保健学研究科 博士課程後期課程）
古和 久朋、四本 かやの（神戸大学大学院保健学研究科）

背景

軽度認知症とは

認知症とは、慢性あるいは進行性の脳疾患によって生じ、多数の高次脳機能障害からなる症候群である。

認知症の重症度を分類した臨床認知症尺度では、健康、軽度認知障害（以下MCI）、軽度認知症、中等度認知症、重度認知症と5段階に分類され、軽度認知症までは基本的日常生活動作が自立している。

臨床認知症尺度

健康 0	MCI 0.5	軽度認知症 1	中等度認知症 2	重度認知症 3
基本的日常生活動作自立 →				

MCIは認知症に至る前駆期、初期とされることから、本研究では

MCIと軽度認知症を合わせて“軽度認知症”と定義

背景

認知症の根本治療は未確立であり、中核症状である記憶障害等の認知機能の改善は難しい。

一方で、認知機能低下に伴い二次的に生じる抑うつや睡眠障害等の行動・心理症状は、社会参加の継続により予防・軽減できる¹⁾ことから、認知症の人の社会参加を継続する支援は重要である。

近年、就労的活動²⁾※が認知症の人の生活の質を改善する可能性が明らかにされつつある。しかし、認知症の人が就労的活動に参加する実践例は一部に留まる。その要因の一つに、認知症の人の就労的活動の受け入れ先となる企業等の事業所の不足がある³⁾が、受け入れ事業所を対象とした認知症の人の就労的活動についての調査は数少ない。

背景

※就労的活動とは

2018年に厚生労働省⁴⁾は、一定の要件のもと、介護サービス事業所で介護職員の見守り等の支援を受けながら利用者が有償・無償のボランティア活動を実施することを認めた



就労的活動の例（DAYS BLG! HPより⁵⁾）

社会参加支援/利用者の自信回復等の効果が期待/
利用者と介護事業所や受け入れ側との間に使用従属関係がない

本研究における就労的活動の定義：通所介護利用者である認知症の人が、**通所介護の職員と一緒に小グループで行う有償・無償のボランティア活動**。雇用契約はなく1回1時間程度行う

背景

事業所職員を対象とした事前調査⁶⁾では、“認知症の人に対する態度（以下、認知症態度）が肯定的であること”、“軽度認知症の人の就労的活動への関心（以下、関心）の高さ”、“軽度認知症の人の就労的活動の実現可能性（以下、実現可能性）の高さ”は、それぞれ正の相関が示された。しかし、一部の事業所職員はそれと異なり、認知症態度が肯定的で、関心が高いにもかかわらず、実現可能性が低かった。

認知症態度や関心は、変えることが容易ではないことから、今後実践を促進するために、これら以外の実現可能性に関連する要因を明らかにすることが必要である。

本研究の目的:

“認知症態度が肯定的”であり、“関心が高い”にもかかわらず、“**実現可能性が低い**”事業所職員の**軽度認知症の人の就労的活動の導入に対する認識を明らかにし、実装に向けた示唆を得る**

方法

1. 研究デザイン: 半構造化インタビューによる質的記述的研究

2. 対象

以下①～③のすべての基準を満たした事業所職員 3名

- ①認知症の人に対する態度尺度が46点以上
- ②関心が5点以上
- ③実現可能性が5点以下

表 対象の属性

性別	年代	役職	態度尺度	関心	実現可能性 (有／無)	自己 効力感
女	30歳代	主任専門員	47	8.5	0／5	3.5
男	40歳代	施設長	47	7	1.7／2	2
男	40歳代	担当課長	50	6.5	5／5	5

- ・態度尺度は、得点範囲15-60点で、点数が高い程肯定的な態度を意味する。
- ・(有／無): (有償の場合／無償の場合)
- ・自己効力感: 軽度認知症の人の就労的活動を職場で一回実施することに対する自己効力感
※関心、実現可能性、自己効力感の測定は、0(全くない)から10(とてもある)のリッカートスケール利用
- ・全員の業種は、医療福祉である。
- ・全員の行動変容ステージは、「1～6か月以内に職場で軽度認知症の人の就労的活動を実施しようとは思わない(無関心期)」である。

方法

3. データ収集

インタビューガイド(図1)を基に実施

実装研究のための統合フレームワーク; Consolidated Framework for Implementation Research⁷⁾(以下、CFIR)の一部を参考に作成

CFIRとは: エビデンスのある介入や取り組みを効果的・効率的に現場に実装していくことを目的とした研究の統合フレームワーク

インタビューは、対象者の勤務時間内に、対象者1人に対して2回実施した

【知識や信念について】

- ・ 軽度認知症の人の就労的活動について知っていることは何か
- ・ 軽度認知症の人が就労的活動をすることをどう思うか
- ・ 軽度認知症の人の就労的活動についてのいいことは何か
- ・ 軽度認知症の人の就労的活動についてのよくない（悪い）ことは何か
- ・ 職場で軽度認知症の人の就労的活動を実施するための組織の方針（準備状態）はどうか
- ・ 職場の受け入れ環境はどうか
- ・ 職場で軽度認知症の人の就労的活動を実施する場合、進める方法を知っているか
- ・ 職場で軽度認知症の人の就労的活動を実施する場合、あなたは、どう感じるか
- ・ 職場で軽度認知症の人の就労的活動を実施する場合、同僚は、どう感じると思うか

【自己効力感について】

- ・ 職場で、1回／日常の実践として、軽度認知症の人の就労的活動を実施することのあなた個人の自信は、0点（とても自信がない）～10点（とても自信がある）のうち、何点か
- ・ その点数を付けた背景／理由は何か

【個人の行動変容のステージについて】

- ・ 職場で軽度認知症の人の就労的活動を実施するためのあなた個人の準備状態は、無関心期／関心期／準備期のうち、どの段階か
- ・ その背景／理由は何か

【その他】

- ・ 軽度認知症の人の就労的活動に関して、実施しない方がよいと思うことはあるか
- ・ これまでの質問以外で、軽度認知症の人の就労的活動に関して考えていることはあるか

方法

4. データ分析

1回目のインタビューを録音した音声データから、逐語録①を作成し、対象者毎にCFIRの枠組みに沿って整理

2回目のインタビューは、“CFIRの枠組みに沿って整理した内容の確認”と“不明瞭な点に関する質問”を実施。後者は録音され、逐語録②を作成

CFIRの枠組みに沿って整理した内容の確認を受けたデータと、逐語録②を1文毎にユニット化し、ユニットにコード名を付与

ユニットにコード名を付ける際、テキストを解釈せず忠実にコード名に反映

類似性と差異性から比較検討し、整理・分類しカテゴリ化を行い、カテゴリを説明する概念を付与

概念をCFIRの枠組みに沿って分類

※一連の分析の厳密性を高めるために、分析の段階毎に質的研究者のスーパーバイズを受け検討した。

方法

5. 倫理的配慮

- 研究実施に際し、書類を用いて対象者へ説明し、同意を得た
- 本研究は神戸大学大学院の保健学倫理委員会の承認を得た上で実施した(承認番号1065-1号)

結果・考察

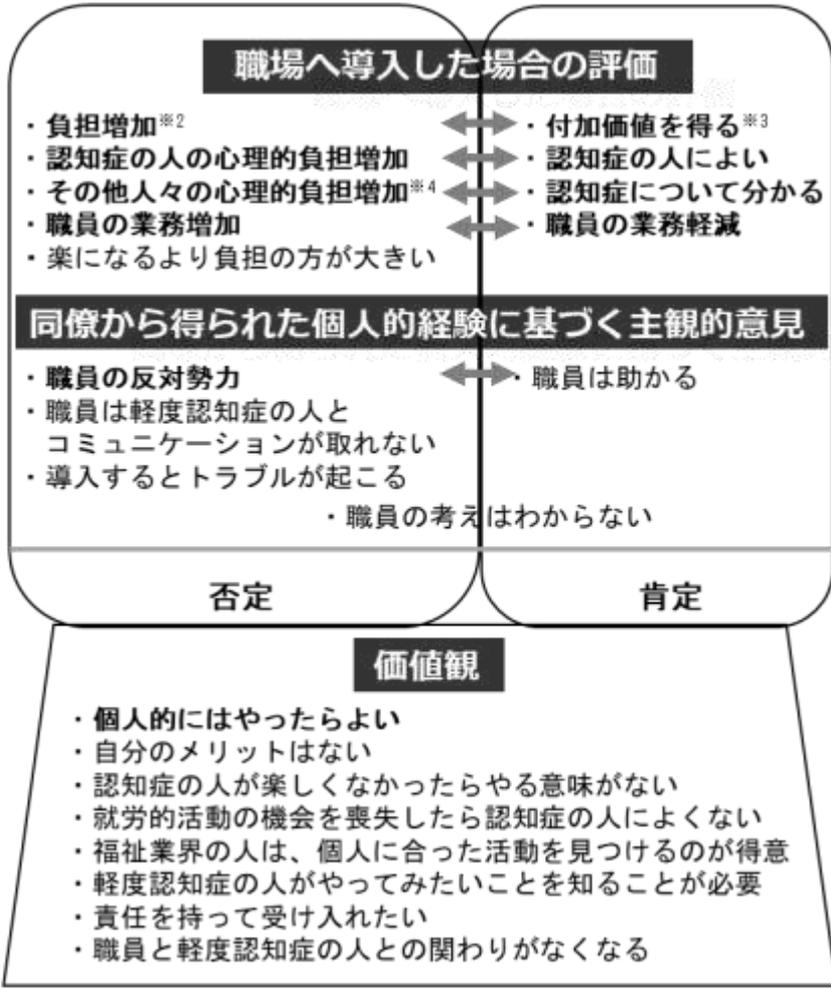
最終的に239個のコードから、44個の概念が生成され、5個のCFIRの構成要素に分類された。

以下、概念名は[]、CFIRの構成要素名は【】で示した。

認知症に対する態度が肯定的で、関心は高いが、実現可能性は低い者の軽度認知症の人の就労的活動の導入に対する認識は【知識】／【スキル】／【職場へ導入した場合の評価】／【同僚から得られた個人的経験に基づく主観的意見】／【価値観】というCFIRの構成要素に分類・位置づけられた(図2)。

結果・考察

スキル	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽度認知症の人の就労的活動のサポートができない ・ 軽度認知症の人の就労的活動のサポートが難しい 	
知識	
<p>軽度認知症</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽度認知症は身近 ・ 認知症になってもできる ・ 認知症のネガティブイメージ 	<p>導入のためのハウツー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽度認知症の人と職員業務を区別する ・ 軽度認知症を知る ・ 軽度認知症の人となりを知る ・ 前例を見聞きしノウハウを知る
+	
<p>就労的活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽度認知症の人の状態が分からない ・ 話題に出ず知らない ・ 軽度認知症の人の就労的活動を知らない ・ 軽度認知症の人の就労的活動のサポート方法が分からない ・ 認知症の人は就労的活動としてできることが少ない ・ 認知症の特徴を踏まえた対応方法が必要 ・ 企業は協力すべき ・ 企業への義務化はよくない ・ 企業への義務化をしないと進まない ・ 事業所と軽度認知症の人がwin-winでないといけない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前調整※1 ・ 導入後の調整 ・ 前例からよい結果を知る



※1 事前調整の内容は、職員の支援方法、就労的活動の具体的内容、契約

※2 負担が増加するのは、施設利用者／事業所／認知症の人と事業所とデイサービス職員相互

※3 付加価値を得るのは、職員／自分／施設利用者／軽度認知症の人と職員と施設利用者と自分の相互／認知症の人の家族／社会／企業

※4 その他人々とは、管理職／認知症の人と職員の互い／職員／デイサービス職員

白文字 = CFIRの構成概念 / ・ = 基礎データから生成した概念 (太字は三人に共通して抽出された概念) / ↔ = 相反する内容、/ ▽ = 上の概念の土台

図2 軽度認知症の人の就労的活動の導入に対する認識(CFIRの枠組み)

結果・考察

事前調査⁶⁾では、認知症態度が肯定的で関心が高い場合、実現可能性が高くなる傾向が示されたが、本研究の対象者は、認知症態度が肯定的で、関心は高いが、実現可能性は低かった。その背景について以下に考察する。

【知識】

[話題に出ず知らない][軽度認知症の人の就労的活動を知らない]などと、話題にすら出ておらず、軽度認知症の人の状態や就労的活動について知識がない状態であった。

【職場へ導入した場合の評価】

[楽になるより負担の方が大きい]と語られた。肯定・否定的評価を対比すると、[認知症の人によい]は、[認知症の人の心理的負担増加]により打ち消され、[職員の業務軽減]は、[職員の業務増加]により打ち消されていると推察された。これらのことから、肯定的評価よりも否定的評価の方が大きいことが実現可能性を低くしていると考えた。

結果・考察

【同僚から得られた個人的経験に基づく主観的意見】

[職員の反対勢力]などの職員の理解を得る難しさが語られた。これらは、対象者の“管理的役割”という立場が影響している可能性がある。一方、【価値観】では、[個人的にはやったらよい]が3人に共通していた。したがって、個人的に行うのではなく、“管理的役割”として軽度認知症の人の就労的活動を職場に導入する難しさが、実現可能性を低くしていると考えられる。

【価値観】

[認知症の人が楽しくなかったらやる意味がない]など、福祉職としての経験、倫理観や理想が反映されていた。理想と現実の乖離は、失望や不満足を引き起こす⁸⁾とされており、対象者の高い理想が否定的評価や否定的意見の背景となっている可能性がある。

結果・考察（結論）

事業所職員の認識は、
軽度認知症や就労的活動について知らない状態に加え、
肯定的評価よりも否定的評価の方が大きく、
管理的役割という立場で職場へ導入する難しさ
を感じており、
これらは福祉職特有の価値観に下支えされていると考える。

結果・考察

＜実装に向けた示唆＞

【知識】は、変化しづらい【価値観】や、同僚という外部要因に影響される【同僚から得られた個人的経験に基づく主観的意見】から独立しており、より一般化しやすく、実装に向けて最も取り組みやすいと考える。

事業所職員が“軽度認知症”や“軽度認知症の人の人となり”と“前例からノウハウやよい結果”を知ることにより、
[職員の業務増加][その他の人々の心理的負担増加]
という否定的評価が変化し、円滑に導入できる可能性がある。

研究の限界と今後の展望

- 本研究の対象者は、便宜抽出法により選定され、かつ、面接者が軽度認知症の人の就労的活動を推進する立場であることを知っていたため、対象者の発言に偏りが生じた可能性は否定できない。
- 加えて、本研究の対象者は、管理的役割、福祉職、認知症態度が肯定的という特性があり、その他の特性を持つ者には、本研究の結果を適用できない可能性がある。
- 本研究のデータは、CFIRのモデルで収集し分析したため、CFIRの枠組みに馴染まない重要な概念が抜け落ちている可能性は否定できない。
- 軽度認知症の人の就労的活動の社会実装に向けて、今回得られた仮説を検証するための介入研究の実施が望まれる。

参考文献

- 1) Rose MD, Annelies VR, Eline R, Seghoslène D, Franka M: Utilization, effect, and benefit of the individualized Meeting Centers Support Program for people with dementia and caregivers. *Clinical Interventions in Aging* 2019; 14: 1527-1553.
- 2) 厚生労働省: 令和2年度地域支援事業実施要綱等の改正点について(令和2年5月29日事務連絡). 2024/5/24 <http://kaigohokenrengou-saga.com/whats/vol837.pdf>
- 3) 人とまちづくり研究所: 介護サービス利用者を含む高齢者等の社会参加・ボランティア活動の推進体制及びコーディネーター人材に求められる機能等に関する調査研究事業報告書. <https://hitomachi-lab.com/official/wp-content/themes/hitomachi-lab/pdf/pdf06.pdf>
- 4) 厚生労働省『若年性認知症を中心とした介護サービス事業所における地域での社会参加活動の実施について』、「平成30年7月27日事務連絡」<https://www.zenhokan.or.jp/wp-content/uploads/tuuti399.pdf>, (2018)
- 5) DAYS BLG!について <https://xn--daysblg-5c9qzc.app/about/>
- 6) Erika K, Yuma S, Hisatomo K. 『Acceptability of volunteer activities in people with mild dementia: A preliminary survey on Japanese facility staff』, 「International Neuropsychological Society Taiwan Meeting Poster Session4 18」(2023)
- 7) 内富庸介『実装研究のための統合フレームワーク—CFIR—』, 「保健医療福祉における普及と実装科学研究会」https://www.radish-japan.org/files/CFIR_Guidebook2021.pdf, (2021)p.93-94
- 8) Higgins ET. Self-discrepancy: a theory relating self and affect. *Psychological review* 1987; 94(3): 319-340.